

日合商
関西支部報

発行所 日本合板商業組合関西支部 550-0013 大阪市西区新町3丁目6-9 205号 TEL 06(6568) 9 5 1 8
 発行人 丸 敏 幸 編集人 細工屋 忠佳 FAX 06(6568) 9 5 2 8

2020年の世界経済マイナス3.2%に

コロナ襲来 モデルルームや住宅展示場は閑古鳥

二〇二〇年の世界経済はマイナス三・二% (国連予測)。原因は言わずと知れた新型コロナウイルスウィルスによるものである。日本では新型コロナウイルス感染拡大をめぐり緊急事態宣言を延長 (五月十五日に三十九県を解除)。消費や人の移動が抑制され、国内経済に大きな打撃を及ぼすことは避けられない。

新築マンションのモデルルームや展示場はほとんどが休業。再開は五月七日以降と表



建築中のマンション販売に影響も...

二〇二〇年の世界経済はマイナス三・二% (国連予測)。原因は言わずと知れた新型コロナウイルスウィルスによるものである。日本では新型コロナウイルス感染拡大をめぐり緊急事態宣言を延長 (五月十五日に三十九県を解除)。消費や人の移動が抑制され、国内経済に大きな打撃を及ぼすことは避けられない。

今回は日本の対策の遅さ、マンション業界不況の現況、住宅ローンの現況を探ってみる。(2~3面に関連記事)

TOTO

上質で心休まる 穏やかな時間をすごす

システムバスルーム シンラ **SYNLA**

ファーストクラス浴槽 身体をやさしく包み込む心地よさ

楽湯 (肩楽湯・腰楽湯) たっぷりのお湯で肩と腰を心地よく刺激

調光調色システム かつらぎの光を気分にあわせて調節

TOTO技術相談室 電話:0570-01-1010 FAX:0570-01-2111
 受付時間: (平日) 9:00~18:00 (土曜日) 9:00~17:00 (日・祝・夏期休暇・年末年始を除く)
 建築専門家のための情報サイト COM-ET (コメント) <https://www.com-et.com> TOTOホームページ <https://jp.toto.com>

<p>人と環境の未来を創る 株式会社ハリマック</p> <p>代表取締役 湯浅 利弘</p> <p>〒651-0094 神戸市中央区琴ノ緒町1丁目3番1号 TEL 078(231)6001 FAX 078(222)1941 E-mail info@harimac.co.jp</p>	<p>豊かな住まいの建材 株式会社イナバ</p> <p>本社 東大阪市御厨6丁目2番31号 〒577-0032 TEL(06)6783-6666代 FAX(06)6783-6667 E-mail:yoshihiro@v-inaba.co.jp 一般建設業登録番号 大阪府知事許可(般-28)第67753号</p>	<p>VENICHU CORPORATION</p> <p>毎日が感動 私たちは、快適な人間空間の創造を通して、地球環境で社会に貢献できる企業を目指しています。</p> <p>合板・建材・住宅設備機器・総合部 株式会社 紅中</p> <p>大阪市浪速区幸町3丁目5番24号 TEL (06) 6568-0241</p>
<p>健康な家作りへのご提案 Sanno 株式会社 山王</p> <p>大阪市住之江区北加賀屋2丁目11番8号 北加賀屋千島ビル 〒559-0011</p> <p>TEL 06(6681)2321 FAX 06(6681)5013</p>	<p>住んでよし 心ゆたかな 木の住まい</p> <p>取扱品目 一般建築用木材・型枠用合板・新建材・住宅機器・土木仮設用材・梱包用材</p> <p>紀洋木材株式会社</p> <p>代表取締役社長 桑原 健郎 〒551-0013 大阪市大正区小森西1丁目12番6号 TEL 06-6552-6391代 FAX 06-6552-5332 E-mail: info@kiyolumber.co.jp http://www.kiyolumber.co.jp</p>	<p>「快適な住空間を創る」 「ガイナ」 暑さ・寒さ対策の塗料 騒音・臭い対策の塗料 販売及び施工共 太田ベニヤ株式会社</p> <p>大阪市浪速区桜川1-7-3 電話 06-6561-6665</p>
<p>合板・建材・住機 KYOWA 協和産業株式会社</p> <p>本社 大阪西区南堀江4-14-5 〒550-0015 TEL (06) 6531-7731(代) FAX (06) 6532-2745</p>	<p>MOREGREEN To You 信頼の住宅資材・建材をお届けして100年</p> <p>TSUDA 津田産業株式会社 http://www.tsuda.co.jp</p> <p>本社/大阪 支店/東京・名古屋・広島・福岡</p>	<p>私たちは「住まい」のソリューションを 考える住宅建材の流通サービス業です。</p> <p>HEIAN KENZAI 平安建材株式会社 HEIAN KENZAI CO.,LTD.</p> <p>本社 京都市右京区西京極北庄境町27-1 TEL(075)311-9600・FAX(075)322-2188 本社営業部 TEL(075)312-3820・FAX(075)312-3150 企画営業部 TEL(075)312-3222・FAX(075)312-3145 滋賀営業部 滋賀県大津市栄町20-11 久保ビル2F TEL(077)531-2790・FAX(077)531-2788 物流センター 京都市南区吉祥院池田町16 TEL(075)681-4537・FAX(075)671-4317</p>
<p>大五 パナソニック住宅設備・建材 パナソニックL.S.社代理店 ケイ・ミュー・代理店 日本オーチス・ハウジングリフォーム</p> <p>株式会社 大五</p> <p>(本社) 大阪西区阿波座2丁目4-23 西本町大五ビル TEL:06-6531-2931 (営業所) 本店・大阪南・大阪北・奈良・京都・神戸・姫路 ハウジング・テクノ・リビング</p>	<p>建材・住宅機器の販売から 内装工事・外装工事まで!</p> <p>マルコマ株式会社</p> <p>大阪市西区南堀江2丁目2番6号 TEL 06-6538-7221(代表)</p>	<p>住宅資材・住宅設備機器・各種合板 株式会社 大善ベニヤ商会</p> <p>神戸市長田区苅藻島町3丁目11-33</p> <p>TEL (078) 671-3255(代) FAX (078) 671-5675</p>
<p>ECO + KUGA 住まいと地球を 考える</p> <p>KUGA since 1904 木の住まい</p> <p>■住宅資材・設備機器販売 ■プレカット・2×4パネル ■太陽光パネル・LED照明 ■不動産管理</p> <p>株式会社 久我 TEL:06-6538-1860(代) http://www.kuga.co.jp/</p>	<p>快適な住まいづくりを応援する</p> <p>住宅資材と設備機器 北恵株式会社 TEL 本社 06-6251-1161 東京 03-3503-1161 http://www.kitakei.jp</p>	<p>住まいづくりのパートナー ニーズに応える多彩な商品と情報力 新建材、住宅設備機器の販売と施工</p> <p>株式会社 丸彦業</p> <p>本社 〒634-0831 奈良県橿原市曾我町32-2 TEL 0744-22-4390(代)</p>

危機管理ができない日本政府

すべてが後手に回る政権

振り返ってみると、一月中旬、新型コロナウイルスによってパニックに陥った中国・武漢からの凄まじい状況が続々伝えられた。医療現場の崩壊、遺体が積み上げられた映像も流された。

一月二十三日、武漢は封鎖され、それまでに五百万人が脱出、中国全土に爆発的感染拡大は必至の状況となった。だが、驚くべきことは日本の厚労省は「過剰な心配はいらない」と言い続けた。

武漢の封鎖は三日後の一月二十六日。厚労省のホームページを見るとその「Q&A」には「中国国内ではヒトからヒトへの感染は認められるものの、程度は明らかではありません。過剰に心配することなく、風邪やインフルエンザと同様に、まずは咳エチケットや手洗い等の感染症対策を行うことが重要です」と記してあった。

結局、一月中に日本を訪れた中国人は史上最高の九十二

万人に達した。安倍政権は国の命よりもインバウンド収入を選んだわけだ。その結果、日本に新型コロナウイルスの無症状感染者が蔓延することになった。

厚労省内に「新型コロナウイルススクラスタ対策班」が設置されたのは約一か月後の二月二十五日のこと。そこには過剰な心配はいらないと言っていた専門家の姿も見られなかった。何が外出自粛だ。武漢の姿を見ていながら心配はない

と言いつつ、厚労省は国民に詫びると言いたい人も多からう。

急増する企業倒産件数

政府の緊急事態に対する補助も後手後手に陥っている。持続化給付金も書類の提出に時間がかかり煩雑。国民一人当たり十万円給付もいまだに届かない。国民の悲痛な声で第二次補正予算が組まれるがその内容も定かでない。飲食店や夜の街では緊急事態宣言による休業要請で家賃が払え

危機管理ができない日本の安倍政権。使命感と責任感で新型コロナウイルスと戦う医療従事者の姿をどういう気持ちで見ているのだろうか。危機への冷静な判断、的確な対策もなく、すべてが後手にまわる政権。さらに厚労大臣の発言によってやりきれない思いに駆られた死亡者の家族もいるだろう。

と言いつつ、厚労省は国民に詫びると言いたい人も多からう。

と書いた厚労省は国民に詫びると言いたい人も多からう。

急増する企業倒産件数

ず休業どころか廃業せざるを得ないところが急増している。雇用調整助成金も思い切った手が打てず、小出しの上で引き上げまで紆余曲折の有りさま。「国民の命と雇用を守る」という安倍総理の言葉が虚しく聞こえる。諸外国のように一挙に補助を出すということもできない。

建築物省エネ法の改正後の特定建築物は適合義務が建築確認手続きに連動、届け出義務は建築確認手続きに連動すること。住宅は届け出義務があり、基準に適合せず、必要と認める場合、指示・命令などを行う。所管行政庁の審査手続きを合理化↓監督(指示・命令など)の実施を重点化。以上が大規模(二千㎡以上)と中規模(三〇〇㎡以上)

二千㎡未満)のもの。小規模(三〇〇㎡未満)のものは努力義務(省エネ基準適合+建築士から建築主への説明義務)となる。一方でトップランナー制度については対象の拡大を行った。改正建築物省エネ法の交付と施行スケジュールの概要は次の通り。二〇一九年五月十七日改訂公布、二〇一九年十一月

十六日六カ月施行(届出制度の強化、トップランナー制度の対象拡大、複数建築の認定)。詳細説明会は大規模及び中・小規模に行い、二〇二〇年四月解説テキストなどを公開、簡易な評価方法を公開(試行版)、説明義務制度の運用を公開、二〇二一年四月二日目施行、適合義務の対象拡大、説明義務の創設。

充たさない住宅の建て替えなどによる更新、リフォームによる耐震性・耐久性など・省エネ性の向上と適切な維持管理の促進、マンションの適切な維持管理や建て替え・改修の促進)。

▽住生活基本計画の見直しについて
住生活基本計画(全国計画、平成二十八年三月十八日閣議決定)の概要は現状と今後十年の課題として、少子高齢化、人口減少の急速な進展、大都市圏における後期高齢者の急増及び世帯数の減少により空き家がさらに増加、地域のコミュニティが希薄化しているなど寄与住環境の質の低下、少子高齢化と人口減少が高齢化問題・空き家問題・地域コミュニティを支える力の低下といった住宅政策上の諸問題の基本的な要因、またはリフォーム・既存住宅流通などの住宅などの住宅ストック活用

型市場への転換への遅れ、マンションの老朽化・空き家の増加により、防災・治安・衛生面などでの課題が顕在化するおそれなどを挙げている。すなわち高齢化問題、少子化問題、マンション問題、コミュニティ問題などを課題として記されている。

十六日六カ月施行(届出制度の強化、トップランナー制度の対象拡大、複数建築の認定)。詳細説明会は大規模及び中・小規模に行い、二〇二〇年四月解説テキストなどを公開、簡易な評価方法を公開(試行版)、説明義務制度の運用を公開、二〇二一年四月二日目施行、適合義務の対象拡大、説明義務の創設。

充たさない住宅の建て替えなどによる更新、リフォームによる耐震性・耐久性など・省エネ性の向上と適切な維持管理の促進、マンションの適切な維持管理や建て替え・改修の促進)。

計画の目標(二〇二五年度まで)としては列挙されている目標に新たに目標7、目標8が追加された。

目標1 結婚・出産を希望する若年世帯・子育て世代が安心して暮らせる住生活の実現(民間三賃貸住宅の活用、公的賃貸住宅への入居支援、持ち家の取得支援、三世帯同

居・近居の促進)。
目標2 高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現(高齢者向けの住まいや多様な住宅関連サービスのあり方を示した新たな高齢者向け住宅のガイドラインを策定する)。

充たさない住宅の建て替えなどによる更新、リフォームによる耐震性・耐久性など・省エネ性の向上と適切な維持管理の促進、マンションの適切な維持管理や建て替え・改修の促進)。

目標5 建て替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックの更新(耐震性を

目標5 建て替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックの更新(耐震性を

目標5 建て替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックの更新(耐震性を

目標5 建て替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックの更新(耐震性を

無垢の木のキッチン「スージー」



人と地球に優しい家づくりを応援します。

大阪支店
〒561-0804 大阪府豊中市曽根南町 3-20-14
TEL (06) 6862-1212 / FAX (06) 6862-0853

住宅、ロボット技術など)。
目標8(追加) 住宅地の魅力の維持・向上。スマートウエルネスシティーやコンパクトシティーなどのまちづくりとの連携、交通・買い物・医療・教育などの居住者の利便性向上。住宅団地の再生・その機会をとらえた高齢者・子育て支援施設などの地域の拠点形成。良好な景観の形成、豊かなコミュニティの維持・向上。密集市街地の改善整備や無電柱化の推進など居住者の災害時の安全性の向上。
※社会資本整備審議会住宅地分科会委員が担当。会長は東京工業大学環境・社会理工学院長の中井検裕氏。会長代理は横浜市立大学国際教養学部教授・齋藤広子氏。

(つづく)

住生活基本計画見直し

▽住生活基本計画の見直しについて

住生活基本計画(全国計画、平成二十八年三月十八日閣議決定)の概要は現状と今後十年の課題として、少子高齢化、人口減少の急速な進展、大都市圏における後期高齢者の急増及び世帯数の減少により空き家がさらに増加、地域のコミュニティが希薄化しているなど寄与住環境の質の低下、少子高齢化と人口減少が高齢化問題・空き家問題・地域コミュニティを支える力の低下といった住宅政策上の諸問題の基本的な要因、またはリフォーム・既存住宅流通などの住宅などの住宅ストック活用

型市場への転換への遅れ、マンションの老朽化・空き家の増加により、防災・治安・衛生面などでの課題が顕在化するおそれなどを挙げている。すなわち高齢化問題、少子化問題、マンション問題、コミュニティ問題などを課題として記されている。

十六日六カ月施行(届出制度の強化、トップランナー制度の対象拡大、複数建築の認定)。詳細説明会は大規模及び中・小規模に行い、二〇二〇年四月解説テキストなどを公開、簡易な評価方法を公開(試行版)、説明義務制度の運用を公開、二〇二一年四月二日目施行、適合義務の対象拡大、説明義務の創設。

充たさない住宅の建て替えなどによる更新、リフォームによる耐震性・耐久性など・省エネ性の向上と適切な維持管理の促進、マンションの適切な維持管理や建て替え・改修の促進)。

目標5 建て替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックの更新(耐震性を

目標5 建て替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックの更新(耐震性を

目標5 建て替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックの更新(耐震性を

目標5 建て替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックの更新(耐震性を

無垢の木のキッチン「スージー」



人と地球に優しい家づくりを応援します。


大阪支店
〒561-0804 大阪府豊中市曽根南町 3-20-14
TEL (06) 6862-1212 / FAX (06) 6862-0853

住宅、ロボット技術など)。
目標8(追加) 住宅地の魅力の維持・向上。スマートウエルネスシティーやコンパクトシティーなどのまちづくりとの連携、交通・買い物・医療・教育などの居住者の利便性向上。住宅団地の再生・その機会をとらえた高齢者・子育て支援施設などの地域の拠点形成。良好な景観の形成、豊かなコミュニティの維持・向上。密集市街地の改善整備や無電柱化の推進など居住者の災害時の安全性の向上。
※社会資本整備審議会住宅地分科会委員が担当。会長は東京工業大学環境・社会理工学院長の中井検裕氏。会長代理は横浜市立大学国際教養学部教授・齋藤広子氏。


(つづく)

木を活かし、よりよい暮らしを

永大産業は、木を活かした製品づくりを通じて地球環境の保全活動に取り組んでいます。フローリング・室内ドア・システム収納・キッチンなどの製造販売



永大産業株式会社
〒559-8658 大阪市住之江区平林南 2-10-60
http://www.eidai.com/ TEL 06-6684-3000 (代)



お客様相談センター
0120-685110

ポイント制度実施状況

◇次世代住宅ポイント制度の実施状況(令和元年十二月時点)

ポイント申請受付状況(令和元年十二月・新築一万余九千七百七十五戸(累計六万一千二百五十五戸)、リフォーム三万二千六百六十九戸(六万一千九百五十三戸)、合計五万一千八百四十四戸(十二万三千二百八戸))。

審査の結果発行したポイント(令和元年十二月・新築一万余九千七百七十五戸、四十億五千六百四十四ポイント、リフォーム二億九千四百六十六戸、九億一千八百四十七万六千ポイント(二億七千六百五十九戸、十三億三千三百二十一万五千ポイント)、合計三億二千四百四十四ポイント(七万一千八百三十一戸、六百六十六億三千六百七十七万九千ポイント))。

◇住宅取得等資金にかかわる贈与税の非課税措置等について(平成二十七年程度税制改正)

住宅取得にかかわる消費税負担増を緩和するため、住宅取得等資金にかかわる贈与税

の非課税措置について、住宅取得対価などに含まれる消費税の税率が10%である場合、2021年末まで契約年に応じて次の通り非課税措置を講じる。

消費税率10%が適用される方(2019年4月～2020年3月・質の高い住宅三千万円、前記以外の住宅二千五百万円、2020年4月～2021年3月・同千五百万円、同千万円、2021年4月～2022年3月・同千二百万円、同七百万円)。

※親の年齢が六十歳未満であったも相続時精算課税制

あつても相続時精算課税制

建築物省エネ法を改正

▽改正建築物省エネ法について

改正建築物省エネ法の概要

法律の目的は社会経済情勢の変化に伴い建築物におけるエネルギーの消費量が著しく増加していることに鑑み、建築物のエネルギー消費性能の向上を図るため、住宅以外の一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務制度、エネルギー消費性能

度を選択できる特例措置についても2021年12月31日までの贈与に適用される。

◇消費税率引き上げにかかわる住宅対策について

次世代住宅ポイント制度(平成三十年十二月閣議決定)

▽住宅ローン減税(令和元年税制改正)▽すまい給付金(平成二十五年十月閣議決定)▽贈与税非課税措置(平成二十七年税制改正)▽贈与税非課税措置の非課税枠・質の高い住宅(2019年4月1日～2020年3月31日)三千万円。

◇支援策広報リーフレットも二枚用意することによって周知徹底を図っている。

能向上計画の認定制度などの措置を講じる。

法律の概要は規制措置として▽適合義務制度として対象は特定建築物二千㎡以上の建築物(住宅を除く)を三〇〇㎡以上の建築物(住宅を除く)に拡大する。内容は新築時などに建築物のエネルギー消費性能基準(省エネ基準)への適合義務。適合基準については所管行政庁または登録省エ

ネ判定機関の判定を受ける義務を要す。省エネ基準への適合が確認できない場合は着工・開業ができない▽また説明義務制度として新規創設の場合は対象が三〇〇㎡未満の住宅・建築物で、設計の際に建築士から建築主に対して、省エネ基準への適合などの説明を行う義務を要す。

届け出義務制度は対象が三〇〇㎡以上の住宅・建築物で新築時などに所管行政庁へ省エネ計画の届け出義務を要する。民間審査機関の活用により所管行政庁の審査を合理化し、指示・命令などの監督体制を強化する。住宅トップランナー制度は分譲戸建て住宅を年間百五十戸以上、注文戸建て住宅を年間三百戸以上、賃貸アパートを年間千戸以上供給する事業者。

誘導措置としては容積率特例にかかわる認定制度として新築または改修などの計画が誘導基準に適合することなどについて所管行政庁の認定を受けると容積率の特例を受けることが可能。対象に複数の建築物の連携による取り組みを追加。省エネ性能にかかわる表示制度として基準適合認

失業者は約78万人との予測も

住宅ローンの滞納も収入ダウンは不可避

このように見るとと新型コロナが不況を招くことは確実な情勢だ。

民間エコノミストは宣言一カ月延長となると個人消費は大きく冷え込み、新たな失業者が七十七万人に増えるといった厳しい予測を出した。

第一生命経済研究所の永浜首席エコノミストは五月六日までの影響で失業者三十六万八千人とみていた。一カ月延長で約二倍の七十七万八千人と分析。野村総研の木内エグゼクティブ・エコノミストは宣言一カ月延長で個人消費減少額は十三兆九千億円増えて二十七兆八千億円と試算、BNPパリバ証券の河野チーフエコノミストは従来の宣言で二〇年度実質GDP(国内総生産)が一・六%押し下げられ、延長でさらに一・五%低下、マイナス六・三%に落ち込むと予測。四～六月期に大きく落ち込んだ後、急上昇するものの、年度内は一～三月

期の水準に戻らないとみている。河野氏は治療薬やワクチンが普及するまで外出を控える動きが続くと宣言解除後も一年くらいは元通りの経済活動に戻れないとの見通しを示した。

住宅市場も様相が一変

今回の新型コロナウイルスのように世の中は何が起るか分からない。今後はマンションや中古住宅の価格下落が予想されている限り、ローン残高よりも高く売れないケースが多く出てくるはず。その場合、差額が債務として残る。それが払えなければ自己破産を申し立てるしかない。そういうことを考えれば長期間の住宅ローンを組まない方がいい。三十五年間も平穏な日々が続くと考える方が異常だ。

一方、宣言延長もさることながら、日本よりも強制力が

これらの各氏の予測・分析を見ると、先行きの暗さがぬぐえないが、怖いのはコロナウイルスの第二波、第三波だ。当然、国民の多くは十分承知しているだけに、消費行動が一変する素地はない。また失業者の増加となればなおさらである。

住宅業界で一番心配されるのが住宅ローンだ。新築住宅・新築マンションを購入する強いロックダウンを行った欧米でも終息への見通しはつきり見えていない。ならば日本のような緩やかな自粛では収束はさらに時間がかかるだろう。

日本は天災の多い国。それだけではない。過去の日本史をひも解くと梅毒、コレラ、スペイン風邪と諸外国との交流で持ち込まれている。その疫病の想定を忘れ、今回も油断して失敗を繰り返した。

そんな先行きが読みにくい世の中で、今後コロナ前のように長期住宅ローンを組む人

場合、ほとんどの人は長期返済のローンを組む。しかし、最長三十五年間購入時の収入が継続するという前提に立つことは不自然と考えるべきで、前提にできるのは公務員ぐらいだろう。今回のように多くの国民が収入を減らすような不況がくると、ローン返済が滞る人が多くなる。収入ざりざりの返済計画を組めばなおさらだ。滞納すれば法的手続きが進み、三カ月で競売が申し立てられ、その後数カ月で強制退去となる。

が同じ割合でいるだろうか。新築住宅、新築マンション市場はコロナ前後で様相は一変するはず。

緊急事態宣言の緩和と解除で販売活動も再開されるが、デベロッパは完成在庫の処分を急ぐだろう。コロナ後の消費者意識の変化を考えれば当然のことだ。処分を急ぐなら値引きしかない。マンションなら八割販売済なら残り二割の物件を二割引にしても十分な利益が残る。どちらにしても、コロナ後の消費者意識は大きく変化する。そのマーケティングこそが重要だ。住宅市場は大バゲンセール季節を迎えるかも知れない。



チヨダウーテのセメントボード
AQUAPANEL® 内装材システム

- ◆ エントランスの石張り壁下地
- ◆ 屋内プールの壁下地
- ◆ 温泉施設浴室の壁・天井下地
- ◆ 厨房の壁下地
- ◆ トイレの壁下地
- ◆ ライニング部、カラン廻り

厚み 12.5 mm
幅 900 mm
長さ 1820 mm

チヨダウーテ株式会社 本社 〒510-8570 三重県三重郡川城町高松 928 番地 TEL(0593)63-5555
大阪支店 〒550-0015 大阪市西区南堀江1-1-14(四ツ橋中壱ビル6F) TEL(06)6541-7735



DAIKEN が極めた、至高の美、匠の技。
日本の床の新たな幕開け「日本の樹 至高」。

日本の樹

大建工業株式会社

★で表示することが可能。その他条例による基準を強化。



NODA
manufactured by all NODA
J CRALESS
Jクラレス

原木調達から製品までの一貫生産。
確かな品質と安定供給を実現。

株式会社 / 0120-51-4086 (お客様相談室)
http://www.noda-co.jp/

新支部長に丸敏幸氏 日合商関西支部総会



丸・日合商関西支部長

コロナ禍で異例の書面表決

日本合板商業組合関西支部(石本勝範支部長)は新型コロナウイルス感染症拡大を受けて第四十三回定時総会を書面決議で開催し、各審議事項を承認、可決した。

石本支部長は書面で「四月十六日開催の第四十三回定時総会の審議に関する資料を送付させていただきましたので、ご確認ください。本総会は去る三月十三日付の『総会中止・変更』のご案内に伴い総会の表決は『書面決議』で行うこ

とになりました。よって組合員は、本総会の手続きとして『審議事項』をご検討いただき『実施要領書』記載の通り『書面表決書』にて各議案の可否を明らかにし、ご署名・ご捺印の上、同封の返信用封筒にて期日までにご返送いただきますようお願い申し上げます」とあいさつを述べている。

審議事項は次の通り。
書面による総会開催の特例措置設定と承認の件▽関西支部会務報告と慶弔報告▽関西支部令和元年度収支決算報告▽関西支部令和元年度別途金融資産残高報告▽関西支部報告と令和元年度収支決算報告▽監

組合長に桑原健郎氏 大合商も書面表決総会

査報告承認の件▽令和二年度収支予算案審議・承認の件▽関西支部理事・本部役員の変更について。
第四十三期会務報告は次の通り。
組合員数百二社(正会員八十三社、準会員二十一社)、賛助会員四十八社▽入会(正会員) 早川合板・京都、東武産業・大阪(賛助会員) 三波化粧合板・大阪、ダイワ建材・大阪。
表決の結果、新役員については次の通り決定した(社名・敬称略)。

大阪合板建材商業組合(松尾恭伸組合長)もコロナウイルスの感染拡大を受けて関西支部と同様に書面表決書によって定時総会を行い、各議案を承認、可決した。議案は次の通り。
書面による理事会、総会開催の特例措置設定と承認の件▽会務報告と慶弔報告▽令和元年度収支決算報告▽令和元年度別途金融資産残高報告▽監査報告・承認の件▽令和二年度収支予算案審議・承認の

件▽大合商理事、関西支部理事の改選の件。
新役員は次の通り(社名・敬称略)。
組合長・桑原健郎▽副組合長・藤田博昭、久我洋一▽会計理事・村石建治▽理事・浅野敏行、佐藤原二、角野弘、鍛冶大介、稲川雄一、島田博史、津田潮、中澤伸文、中村暢秀、西田正一、石本勝範、松尾恭伸、西英人、田中憲幸▽監事・大地庸元、岡茂治▽相談役・久我三郎。

日合商関西支部主催研修会

令和2年 国の住宅政策

③

国土交通省 住宅局長 遠山 明氏

◇次世代住宅ポイント制度の概要(発行ポイント)
住宅の新築(貸家を除く)発行ポイント数・A+B+Cの合計・一戸当たり上限三十五万ポイント。
A・標準ポイント⇨エコ住宅(断熱等級4または一次エネルギー等級4を満たす住宅)▽長持ち住宅(劣化対策等級3かつ維持管理対策等級2などを満たす住宅)▽耐震住宅(耐震等級2を満たす住宅または免震建築物)▽バリアフリー住宅(高齢者等配慮対策等級3を満たす住宅)。いずれかに適合する場合一戸当たり三十万ポイント。

千ポイント▽掃除しやすいレンジフード九千ポイント▽ビルトイン自動調理対応コンロ一万二千ポイント▽掃除しやすいトイレ一万八千ポイント▽浴室乾燥機一万八千ポイント▽宅配ボックス一万ポイント▽耐震性のない住宅の建て替え十五万ポイント。
住宅のリフォーム(貸家を含む)発行ポイント数・一戸当たり上限三十万ポイント。
上限特例①・若者・子育て世帯がリフォームを行う場合、上限を四十五万ポイントに引き上げ(既存住宅の購入を伴う場合は上限六十万ポイントに引き上げ)。上限特例②・若者・子育て世帯以外の世帯で安心R住宅を購入し、リフォームを行う場合、上限を四十五万ポイントに引き上げ。断熱改修(内外窓、ガラス)二千〜二万ポイント×箇所数▽断熱改修(ドア)二万四千〜二万八千ポイント×箇所

◇次世代住宅ポイント制度の概要(商品の登録状況・一部)
省エネ四千七百(省エネ家電二千七百、省エネ照明六百九十九、園芸用品五百二十など)▽防災二千二百(避難用品八百六十一、防災用品百五十七など)▽健康七千六百六十九(健康家電五千九百七十七、アウトドア八百二十七など)▽家事負担軽減一万九千二百

所数▽断熱改修(外壁)五万〜十万ポイント▽断熱改修(屋根・天井)一万六千〜三万二千ポイント▽断熱改修(床)三万六千ポイント▽エコ住宅設備(太陽熱利用システム、高断熱浴槽、高効率給湯機)二万四千ポイント▽エコ住宅設備(節水型トイレ)一万六千ポイント▽エコ住宅設備(節湯水栓)四千ポイント

「次世代住宅ポイント」

六十七(キッチン家電八千十六、自転車三百四、掃除・洗濯家電四千五百五十二など)▽子育て二千二百三十二(子育て用品九百二十四、子供用インテリア六百四、八歳未満玩具百九十八など)▽地域振興一万八千九百六十七(食料品一万二千八十一、家具三千七百七、工芸品八百八十四など)▽総計五万四千四十五。

(6面につづく)

床は大事。

建物としての家のクオリティを決めるのも、
住み心地の満足度を決めるのも、
幸せな家の思い出として記憶に残るのも、
実は床だと思いませんか。

■大阪ショールーム
大阪市中央区南本町4-5-10
〒541-0054 / Tel.06-6245-9238

WOODTEC
www.woodtec.co.jp

自由設計、自由収納。

アイテムを、
組み合わせ、
つくる収納棚。

FINESS
フィネス
自由設計収納棚

製造元 株式会社 KKT コーポレーション
販売元 株式会社 クトマーケティング

西日本営業部 大阪市浪速区幸町2-5-3
TEL. (06) 6568-6611 FAX. (06) 6568-6612
東日本営業部 千葉県流山市駒木603-1
TEL. (04) 7155-2101 FAX. (04) 7155-3043